

令和 4 年度業務実績・自己評価書 参考資料

令和 5 年 7 月 2 0 日

独立行政法人農畜産業振興機構

目 次

別添番号	タ イ ト ル	
1-1	肉用牛肥育経営安定交付金の交付実績(令和4年度) 肉用牛肥育経営安定交付金の交付状況に係る公表実績(令和4年度)	5
1-2	令和4年度における肉用子牛生産者補給交付金及び生産者積立助成金交付に係る所要日数 令和4年度における肉用子牛生産者補給交付金及び生産者積立助成金交付に係る交付件数	6
1-3	肉用子牛生産者補給交付金の交付状況の公表実績(令和4年度)	7
1-4	畜産関係の緊急対策の事業実施要綱制定日について(令和4年度)	8
2-1	加工原料乳生産者補給交付金の交付実績(令和4年度)	9
2-2	受託数量、加工原料乳認定数量等の公表実績(令和4年度)	10
2-3	指定乳製品等の買入れ・売戻し実績の公表	11
3-1	指定野菜価格安定対策事業 交付申請書受理から支払までの業務日数	12
3-2	契約指定野菜安定供給事業 交付申請書受理から支払までの業務日数	13
3-3	特定野菜等供給産地育成価格差補給事業に係る交付申請書受理から支払までの日数	14
3-4	野菜価格安定対策事業における交付予約数量等に係る公表実績(令和4年度) 平均販売価額一覧表に係る公表実績(令和4年度)	15
3-5	野菜価格安定事業等の普及推進を図るための説明会等の実施状況 大規模契約栽培産地育成強化推進事業に係る説明会等の実施状況	16
4-1	令和4年度 甘味資源作物交付金交付実績	19
4-2	令和4年度 国内産糖交付金交付実績	20
4-3	甘味資源作物及び国内産糖の交付実績のHP等での公表	23
4-4	令和4年度 でん粉原料用いも交付金交付実績	24
4-5	令和4年度 国内産いもでん粉交付金交付実績	25
4-6	でん粉原料用いも及び国内産いもでん粉の交付実績のHP等での公表	28
4-7	輸入指定糖・異性化糖等・輸入加糖調製品の売買実績のHP等での公表 輸入指定でん粉等の売買実績のHP等での公表	29
5-1	「ウクライナ情勢による飼料費・燃料費などの高騰が農畜産物の需給に与える影響」に関する情報提供	30
5-2	令和4年度 外部の者を対象とした調査報告会等の開催実績及び情報提供業務への外部からの反響等	31
5-3	令和4年度 需給等関連情報の提供実績等	33
5-4	情報誌アンケート集計結果の推移	34
6-1	令和4年度 業務経費(附帯事務費)について 令和4年度 一般管理費(人件費を除く)について	35
6-2	令和4年度の調達実績	36
6-3	1者応札・応募の解消に向けた取組について	37
6-4	令和4年度具体化推進シート(工程表)	38
6-5	令和4年度中に公募を実施した事業について	43
6-6	畜産業振興事業(新規・拡充)に係る説明会等の実施状況(令和4年度)	44
6-7	進行管理入力シート 事業進行管理状況 令和4年度 野菜農業振興事業の進行管理表	48
6-8	施設整備事業の事後評価結果(令和4年度事後評価分)	51
6-9	令和3年度 畜産業振興事業の執行状況 令和3年度 野菜農業振興事業の執行状況	53
6-10	基金管理基準に基づく見直し基金一覧(令和4年度)	56
7-1	令和4年度 各勘定別資金運用状況	58
7-2	各勘定における資金の運用状況等(令和4年度 速報値)	59
7-3	大口定期預金金利と国債金利との比較(平成30年4月～令和5年3月)	61
7-4	関連会社及び関連公益法人等の財務状況の把握・分析等	62
7-5	関連公益法人等に対する出資の内訳	64
7-6	関連会社及び関連公益法人等の資本状況について	65
7-7	砂糖の調整金収支の推移(事業年度)	66

目 次

別添番号

タ イ ト ル

8-1	令和4年度 内部監査状況	67
8-2	令和4年度 コンプライアンス推進計画の進捗について	68
8-3	令和5年度 コンプライアンス推進計画	71
8-4	情報提供した事項に関する照会対応数の推移(令和4年度)	73
8-5	令和4年度 広報推進委員会の開催実績について	74
8-6	令和4年度 機構ホームページ等に係るアンケート調査の結果について	76
8-7	令和4年度 広報誌alicの掲載実績	79
8-8	令和4年度 消費者代表の方々との意見交換会について	81
8-9	令和4年度 alicセミナー開催実績について	83
8-10	機構ホームページのアクセス件数等について(令和4年度)	84
参考	肉用牛肥育経営安定交付金制度-「畜産経営の安定に関する法律」	86
参考	肉豚経営安定交付金制度-「畜産経営の安定に関する法律」	87
参考	肉用子牛生産者補給金制度-「肉用子牛生産安定等特別措置法」	88
参考	加工原料乳生産者補給交付金等交付業務-「畜産経営の安定に関する法律」	89
参考	牛乳乳製品の価格安定制度-「畜産経営の安定に関する法律」	90
参考	野菜価格安定制度-「野菜生産出荷安定法」	91
参考	砂糖の価格調整制度-「砂糖及びでん粉の価格調整に関する法律」	94
参考	でん粉の価格調整制度-「砂糖及びでん粉の価格調整に関する法律」	95

1. 肉用牛肥育経営安定交付金の交付実績(令和4年度)

(1) 肉用牛肥育経営安定交付金の交付に係る所要日数について

期間		登録生産者数	提出期限	交付日	所要日数 (業務日)
第1四半期	令和4年2月期	1,246者	3月15日	4月26日	30日
	令和4年3月期	281者	4月15日	5月27日	27日
	令和4年4月期	285者	5月15日	6月28日	32日
第2四半期	令和4年5月期	273者	6月15日	7月27日	30日
	令和4年6月期	1,240者	7月15日	8月29日	30日
	令和4年7月期	1,502者	8月15日	9月28日	31日
第3四半期	令和4年8月期	3,925者	9月15日	10月27日	28日
	令和4年9月期	3,644者	10月15日	11月28日	29日
	令和4年10月期	3,604者	11月15日	12月26日	29日
第4四半期	令和4年11月期	3,653者	12月15日	1月27日	27日
	令和4年12月期	2,524者	1月15日	2月24日	29日
	令和5年1月期	3,800者	2月15日	3月29日	29日

注:登録生産者数は負担金納付先ごと品種ごとの延べ人数

(2) 肉用牛肥育経営安定交付金に係る交付件数について

期間		件数	達成度合
第1四半期	令和4年2月期	1,246	100%
		1,246	
	令和4年3月期	281	100%
		281	
	令和4年4月期	285	100%
		285	
第2四半期	令和4年5月期	273	100%
		273	
	令和4年6月期	1,240	100%
		1,240	
	令和4年7月期	1,502	100%
		1,502	
第3四半期	令和4年8月期	3,925	100%
		3,925	
	令和4年9月期	3,644	100%
		3,644	
	令和4年10月期	3,604	100%
		3,604	
第4四半期	令和4年11月期	3,653	100%
		3,653	
	令和4年12月期	2,524	100%
		2,524	
	令和5年1月期	3,800	100%
		3,800	
計		25,977	100%
		25,977	

注1:上段は販売確認申出書の提出期限から35業務日以内に交付した件数、
下段は交付した全ての件数

注2:件数は負担金納付先ごと品種ごとの登録生産者の延べ人数

2. 肉用牛肥育経営安定交付金の交付状況に係る公表実績(令和4年度)

〔肉用牛肥育経営安定交付金の交付状況に係る情報の5業務日以内の公表〕

期間		交付終了日(注)	公表日	公表までの日数	公表方法
第1四半期	令和4年1・2・3月期	6月1日	6月2日	2業務日	ホームページ
第2四半期	令和4年4・5・6月期	9月1日	9月2日	2業務日	ホームページ
第3四半期	令和4年7・8・9月期	12月5日	12月6日	2業務日	ホームページ
第4四半期	令和4年10・11・12月期	3月3日	3月8日	4業務日	ホームページ

注:積立金管理者から提出される交付状況報告書を受理した日とする。

令和4年度における肉用子牛生産者補給交付金及び生産者積立助成金交付に係る所要日数

(生産者補給交付金)

期間	指定協会	接受日	交付日	所要日数 (業務日)
第1四半期	北海道畜産物価格 安定基金協会他19者	5月18日～5月31日	5月31日～6月10日	10日
第2四半期	－	－	－	－
第3四半期	北海道畜産物価格 安定基金協会他34者	11月9日～12月15日	11月21日～12月23日	6～9日
第4四半期	北海道畜産物価格 安定基金協会他34者	2月13日～3月10日	2月20日～3月20日	6～7日

(生産者積立助成金)

期間	指定協会	接受日	交付日	所要日数 (業務日)
第1四半期	北海道畜産物価格 安定基金協会他46者	5月9日～5月30日	5月20日～6月10日	9～10日
第2四半期	北海道畜産物価格 安定基金協会他46者	8月1日～8月23日	8月10日～8月31日	7～8日
第3四半期	北海道畜産物価格 安定基金協会他46者	11月1日～11月22日	11月10日～11月30日	6～8日
第4四半期	北海道畜産物価格 安定基金協会他46者	2月2日～3月13日	2月10日～3月20日	6～7日

令和4年度における肉用子牛生産者補給交付金及び生産者積立助成金交付に係る交付件数

	生産者補給交付金	生産者積立助成金	計	達成度合
第1四半期	20	47	67	100%
	20	47	67	
第2四半期	0	47	47	100%
	0	47	47	
第3四半期	35	47	82	100%
	35	47	82	
第4四半期	35	47	82	100%
	35	47	82	
計	90	188	278	100%
	90	188	278	

注: 上段は交付申請書を受理した日から14業務日以内に交付した件数、下段は交付した全ての件数

肉用子牛生産者補給金交付状況の公表実績(令和4年度)

〔肉用子牛生産者補給金の交付状況に係る情報の5業務日以内の公表〕

	交付終了日	公 表 日	公表までの日数	公表方法
第1四半期	令和4年6月10日	令和4年6月10日	1業務日	ホームページ
第2四半期	令和4年7月21日	令和4年7月26日	4業務日	ホームページ
第3四半期	令和4年12月23日	令和4年12月23日	1業務日	ホームページ
第4四半期	令和5年3月20日	令和5年3月24日	4業務日	ホームページ

(注) 第2四半期は発動がなかったため、交付終了日の欄は平均売買価格の告示日。

１ 肉畜・食肉

※

畜産経営災害総合対策緊急支援事業							
要請文等	4/8						
要綱制定日	4/11						
畜産特別支援資金融通事業							
要請文等	4/8	—	—	—	—		
要綱制定日	5/6	5/18	5/30	11/18	2/20		
肥育牛経営改善等緊急対策事業							
要請文等	5/9	7/25	10/18	11/2			
要綱制定日	追って通知	8/5	10/24	11/4			
優良肉用子牛生産推進緊急対策事業							
要請文等	6/16	9/16					
要綱制定日	6/22	9/30					
肉用牛経営安定対策補完事業							
要請文等	6/16	12/15					
要綱制定日	6/22	1/16					
養豚経営安定対策補完事業							
要請文等	6/16						
要綱制定日	6/22						
和牛肉保管在庫支援緊急対策事業							
要請文等	9/16						
要綱制定日	9/21						
和子牛生産者臨時経営支援事業							
要請文等	12/27						
要綱制定日	1/13						
配合飼料価格高騰緊急特別対策事業							
要請文等	3/28						
要綱制定日	3/30						

２ 酪農・乳業

※

畜産経営災害総合対策緊急支援事業							
要請文等	4/8						
要綱制定日	4/11						
国産粗飼料利用拡大緊急酪農対策事業							
要請文等	9/30						
要綱制定日	9/30						
乳製品長期保管特別対策事業							
要請文等	12/26						
要綱制定日	12/27						

注：（ ）は文書発信日であり、色付きの日付は要請文、それ以外は通知文である。

加工原料乳生産者補給交付金の交付実績(令和4年度)

項 目	概算払 (4月接受分)	概算払 (5月接受分)	概算払 (6月接受分)	概算払 (7月接受分)	概算払 (8月接受分)	概算払 (9月接受分)
接受件数	4件	14件	7件	16件	66件	14件
18業務日以内 交付件数	4件	14件	7件	16件	66件	14件
平均交付日数	7日(7日)	8日(6～16日)	8日(7～9日)	8日(5～8日)	10日(6～13 日)	7日(7日)

項 目	概算払 (10月接受分)	概算払 (11月接受分)	概算払 (12月接受分)	概算払 (1月接受分)	概算払 (2月接受分)	概算払 (3月接受分)	計
接受件数	11件	3件	4件	13件	4件	4件	160件
18業務日以内 交付件数	11件	3件	4件	13件	4件	4件	160件
平均交付日数	12日(8～16 日)	7日(7日)	6日(6日)	13日(9～16 日)	4日(4日)	4日(4日)	9日(4～16日)

受託数量、加工原料乳認定数量等の公表実績(令和4年度)

〔対象事業者及び指定事業者別の受託数量、加工原料乳認定数量等に係る情報の9業務日以内の公表〕

	報告終了日 (突合終了日)	公 表 日	公表までの日数	公表方法
3月分	令和4年4月13日	令和4年4月25日	9業務日	ホームページ
4月分	令和4年5月13日	令和4年5月25日	9業務日	ホームページ
5月分	令和4年6月13日	令和4年6月23日	9業務日	ホームページ
6月分	令和4年7月13日	令和4年7月26日	9業務日	ホームページ
7月分	令和4年8月12日	令和4年8月24日	9業務日	ホームページ
8月分	令和4年9月13日	令和4年9月27日	9業務日	ホームページ
9月分	令和4年10月13日	令和4年10月24日	8業務日	ホームページ
10月分	令和4年11月11日	令和4年11月24日	9業務日	ホームページ
11月分	令和4年12月13日	令和4年12月23日	9業務日	ホームページ
12月分	令和5年1月12日	令和5年1月23日	8業務日	ホームページ
1月分	令和5年2月13日	令和5年2月21日	7業務日	ホームページ
2月分	令和5年3月13日	令和5年3月24日	9業務日	ホームページ

指定乳製品等の買入れ・売戻し実績の公表

指定乳製品の買入れ・売戻し実績を翌月19日までに公表する。

公 表 日	公表内容	公表方法
令和4年4月19日	3月分	ホームページ
令和4年5月19日	4月分	ホームページ
令和4年6月17日	5月分	ホームページ
令和4年7月19日	6月分	ホームページ
令和4年8月19日	7月分	ホームページ
令和4年9月16日	8月分	ホームページ
令和4年10月19日	9月分	ホームページ
令和4年11月18日	10月分	ホームページ
令和4年12月19日	11月分	ホームページ
令和5年1月19日	12月分	ホームページ
令和5年2月17日	1月分	ホームページ
令和5年3月17日	2月分	ホームページ

指定野菜価格安定対策事業
交付申請書受理から支払までの業務日数

日数 期間	7日	8日	9日	10日	11日	12日以上	計
4年 4～ 6月	577件	46件				0件	623件
	93%	7%	0%	0%	0%	0%	100%
4年 7～ 9月	227件	20件	0件	4件	12件		263件
	86%	8%	0%	2%	5%	0%	100%
4年10～12月	35件	21件	68件	0件	37件		161件
	22%	13%	42%	0%	23%	0%	100%
5年 1～ 3月	189件	236件	84件	52件	24件		585件
	32%	40%	14%	9%	4%	0%	100%
計	1028件	323件	152件	56件	73件	0件	1,632件
	63%	20%	9%	3%	4%	0%	100%

契約指定野菜安定供給事業
交付申請書受理から支払までの業務日数

日数 期間	4日	5日	6日	7日	8日	9日	10日	11日	12日	13日	14日	15日	16日	17日	21日	22日 以上	計
4年 4～ 6月	0件	0件	0件	0件	1件	35件	0件	0件	25件	0件	0件	0件	0件	0件	0件		61件 100%
					2%	57%			41%								
4年 7～ 9月	0件	0件	0件	0件	0件	1件	0件	21件	0件	0件	0件	1件	0件	0件	0件		23件 100%
						4%		91%				4%					
4年10～12月	0件	0件	0件	0件	0件	4件	0件	0件	0件	10件	0件	2件	0件	0件			16件 100%
						25%				63%		13%					
5年 1～ 3月	0件	0件	0件	0件	18件	0件	0件	27件	0件	0件	0件	0件	0件	3件			48件 100%
					38%			56%						6%			
計	0件	0件	0件	0件	19件	40件	0件	48件	25件	10件	0件	3件	0件	3件	0件	0件	148件 100%
					13%	27%		32%	17%	7%		2%		2%			

(注) 四捨五入の関係で合計は必ずしも一致しない。

特定野菜等供給産地育成価格差補給事業に係る交付申請書受理から支払までの日数

業務日数	4日	5日	6日	7日	8日	9日	10日	11日	12日以上	計
実績 (令和4年4～6月)	0件	0件	0件	33件	222件	33件	0件	0件	0件	288件
	0%	0%	0%	11%	77%	11%	0%	0%	0%	100%
実績 (令和4年7～9月)	0件	0件	0件	165件	32件	17件	0件	0件	0件	214件
	0%	0%	0%	77%	15%	8%	0%	0%	0%	100%
実績 (令和4年10～12月)	0件	0件	0件	182件	0件	0件	0件	0件	0件	182件
	0%	0%	0%	100%	0%	0%	0%	0%	0%	100%
実績 (令和5年1～3月)	0件	0件	2件	54件	256件	21件	0件	0件	0件	333件
	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%
計	0件	0件	2件	434件	510件	71件	0件	0件	0件	1017件
	0%	0%	0%	43%	50%	7%	0%	0%	0%	100%

1 野菜価格安定対策事業における交付予約数量等に係る公表実績(令和4年度)

期間	第1四半期			第2四半期			第3四半期			第4四半期		
公表日	4月8日	5月10日	6月10日	7月8日	8月10日	9月9日	10月7日	11月10日	12月9日	1月10日	2月10日	3月10日

2 平均販売価額一覧表に係る公表実績(令和4年度)

期間	第1四半期			第2四半期			第3四半期			第4四半期		
公表日	4月28日	5月31日	6月30日	7月29日	8月31日	9月30日	10月31日	11月30日	12月27日	1月31日	2月28日	3月31日

1. 野菜価格安定事業等の普及推進を図るための説明会等の実施状況

(令和5年3月31日現在)

○ 野菜価格安定事業等の普及推進を図るための説明会

実施日	主催者(開催場所)	説明内容等	参加者
5月27日	機構 (機構会議室) (Web)	※ 新型コロナウイルス感染拡大を踏まえ、登録出荷団体・県法人等の担当者にYoutubeによる事業説明動画(10本)を事前配信。また、令和4年度野菜関係主要改正事項や運営実務をWEB会議(WEBEX)により開催(157回線)するとともに、わかりやすくまとめた資料を製本し、関係団体へ配付。 【対象事業】 ・指定野菜価格安定宅作事業 ・契約野菜安定供給事業 ・契約野菜収入確保モデル事業 ・特定野菜等供給産地育成価格差補給事業 ・緊急需給調整事業 ・収入保険制度関係	登録出荷団体、県庁、県法人、農水省、農政局、登録生産者
5月31日	全農 (Web)	・野菜制度研修会 緊急需給調整事業の内容・運用方針等を野菜関係者に周知	登録出荷団体、農水省、全中、全農

実施日	主催者(開催場所)	説明内容等	参加者
7月12日	全農 (Web)	・夏秋野菜の主産県会議 緊急需給調整事業の発動を 検討	登録出荷団体、農水 省、全農
7月14日	JA 高知県 説明会 (Web)	・指定野菜事業、特定野菜事 業、緊急需給調整事業、収入 保険	登録出荷団体、県、 協会、JA、県共済 保険
9月26日	鹿児島県協会 説明会 (対面、Web)	・指定野菜事業、特定野菜事 業、緊急需給調整事業、収入 保険	登録出荷団体、県、 協会、JA、県共済 保険
10月13日	農水省 (Web)	・緊急需給調整事業の実施手 順、具体的な事務手続き等を 説明	特定出荷団体等、農 水省、全農
11月29日	全農 (Web)	・秋冬野菜の主産県会議 緊急需給調整事業の発動を 検討	登録出荷団体、農水 省、全農
令和5年 2月21日	全農 (東京都) (Web)	・野菜制度検討会 緊急需給調整事業の運用見 直しについて	登録出荷団体、農水 省、全中、全農

○ 大規模契約栽培産地育成強化推進事業の普及推進を図るための説明会

実施日	主催者(開催場所)	説明内容等	参加者等
令和5年 2月6日	機構 (機構会議室) (Web)	令和5年度公募に係る事業説 明	農水省、農政局、都 道府県、機構、野菜 価格安定基金協会、 生産者等

2. 大規模契約栽培産地育成強化推進事業に係る説明会等の実施状況

新規採択者向け WEB 説明会

実施日	取組主体等		参加者	説明内容
5 月 16 日	長崎県	鷹博農園	機構、県庁、取組主体	手続説明等
5 月 16 日	鹿児島県	かごんまグッドアグリ	機構、県法人、取組主体	〃
5 月 16 日	鹿児島県	西郷どん生産組合	機構、県法人、取組主体	〃
5 月 19 日	熊本県	しあわせブロッコリー組合	機構、県法人、取組主体	〃
5 月 19 日	宮崎県	北霧島加工野菜生産組合	機構、県法人、取組主体	〃
5 月 19 日	宮崎県	都城加工野菜生産組合	機構、県法人、取組主体	〃
5 月 23 日	熊本県	うえなか共同体	機構、取組主体	〃
5 月 24 日	宮崎県	干し大根生産連携組合	機構、県法人、取組主体	〃
5 月 24 日	宮崎県	有限会社四位農園	機構、県法人、取組主体	〃
5 月 26 日	熊本県	八代レタスオーガニック研究会	機構、県法人、取組主体	〃
5 月 30 日	山形県	株式会社農園貞太郎	機構、県庁、県法人、取組主体	〃
5 月 31 日	茨城県	県西キャベツ出荷組合	機構、県法人、取組主体	〃
5 月 31 日	愛媛県	農事組合法人たいよう農園	機構、県法人、取組主体	〃

現地調査

実施日	取組主体等		参加者	内容
9 月 28 日	山形県	株式会社農園貞太郎	機構、県庁、県法人、取組主体	事業実施状況の確認等

令和4年度甘味資源作物交付金交付実績

	申請受理日	交付日	業務日数	交付件数
4月上旬分	4月 4日	4月12日	7	17
4月中期分	4月12日	4月20日	7	13
4月下旬分	4月22日	5月 6日	7	11
5月上旬分	5月 2日	5月13日	7	5
5月中期分	5月12日	5月20日	7	4
5月下旬分	5月23日	5月31日	7	2
6月上旬分	6月 2日	6月10日	7	2
6月中期分	—	—	—	—
6月下旬分	—	—	—	—
7月上旬分	—	—	—	—
7月中期分	7月 7日	7月15日	7	2
7月下旬分	—	—	—	—
8月上旬分	—	—	—	—
8月中期分	—	—	—	—
8月下旬分	—	—	—	—
9月上旬分	—	—	—	—
9月中期分	—	—	—	—
9月下旬分	—	—	—	—
10月上旬分	—	—	—	—
10月中期分	—	—	—	—
10月下旬分	—	—	—	—
11月上旬分	—	—	—	—
11月中期分	—	—	—	—
11月下旬分	—	—	—	—
12月上旬分	—	—	—	—
12月中期分	—	—	—	—
12月下旬分	12月22日	12月28日	5	15
1月上旬分	1月 5日	1月16日	7	17
1月中期分	1月12日	1月20日	7	18
1月下旬分	1月23日	1月31日	7	18
2月上旬分	2月 2日	2月10日	7	18
2月中期分	2月13日	2月21日	7	18
2月下旬分	2月22日	3月 3日	7	18
3月上旬分	3月 2日	3月10日	7	18
3月中期分	3月13日	3月22日	7	18
3月下旬分	3月22日	3月30日	7	17
合計	18回			231件

令和4年度国内産糖交付金交付実績

てん菜糖

	申請受理日	交付日	業務日数	件数
4月上旬分	4月14日	4月25日	8日	3
4月下旬分	—	—	—	—
5月上旬分	5月13日	5月27日	11日	2
5月下旬分	5月30日	6月7日	7日	1
6月上旬分	6月10日～14日	6月23日	10日	3
6月下旬分	—	—	—	—
7月上旬分	7月7日～14日	7月26日	13日	3
7月下旬分	—	—	—	—
8月上旬分	8月4日～10日	8月24日	14日	3
8月下旬分	—	—	—	—
9月上旬分	9月12日～14日	9月27日	10日	3
9月下旬分	—	—	—	—
10月上旬分	10月13日～14日	10月26日	10日	3
10月下旬分	—	—	—	—
11月上旬分	11月9日～14日	11月25日	12日	3
11月下旬分	—	—	—	—
12月上旬分	12月12日～14日	12月23日	10日	3
12月下旬分	—	—	—	—
1月上旬分	1月12日～13日	1月27日	12日	3
1月下旬分	—	—	—	—
2月上旬分	2月10日～14日	2月24日	10日	3
2月下旬分	—	—	—	—
3月上旬分	—	—	—	—
3月下旬分	3月29日～30日	4月10日	9日	3
小計	13期			36件

令和4年度国内産糖交付金交付実績

甘しや糖（鹿児島県産）

	申請受理日	交付日	業務日数	件数
4月上旬分	4月4日～4月15日	4月25日	16日	6
4月下旬分	4月25日～4月28日	5月16日	12日	4
5月上旬分	5月11日	5月27日	13日	1
5月下旬分	5月27日～5月31日	6月7日	8日	2
6月上旬分	—	—	—	—
6月下旬分	6月30日	7月8日	7日	1
7月上旬分	—	—	—	—
7月下旬分	—	—	—	—
8月上旬分	—	—	—	—
8月下旬分	—	—	—	—
9月上旬分	—	—	—	—
9月下旬分	—	—	—	—
10月上旬分	—	—	—	—
10月下旬分	—	—	—	—
11月上旬分	—	—	—	—
11月下旬分	—	—	—	—
12月上旬分	—	—	—	—
12月下旬分	—	—	—	—
1月上旬分	1月5日～1月13日	1月27日	16日	3
1月下旬分	1月16日～1月31日	2月7日	17日	11
2月上旬分	2月2日～2月14日	2月24日	16日	13
2月下旬分	2月22日～2月28日	3月13日	13日	6
3月上旬分	3月1日～3月15日	3月24日	17日	6
3月下旬分	3月20日～3月31日	4月10日	15日	10
小計	11期			63件

令和4年度国内産糖交付金交付実績

甘しや糖（沖縄県産）

	申請受理日	交付日	業務日数	件数
4月上旬分	4月1日～4月15日	4月25日	17日	13
4月下旬分	4月20日～4月27日	5月16日	15日	6
5月上旬分	5月9日～5月13日	5月27日	15日	5
5月下旬分	5月17日～5月26日	6月7日	16日	2
6月上旬分	—	—	—	—
6月下旬分	—	—	—	—
7月上旬分	7月8日	7月26日	12日	1
7月下旬分	7月21日～7月27日	8月10日	15日	2
8月上旬分	—	—	—	—
8月下旬分	—	—	—	—
9月上旬分	—	—	—	—
9月下旬分	—	—	—	—
10月上旬分	—	—	—	—
10月下旬分	—	—	—	—
11月上旬分	—	—	—	—
11月下旬分	—	—	—	—
12月上旬分	—	—	—	—
12月下旬分	—	—	—	—
1月上旬分	1月6日～1月10日	1月27日	15日	3
1月下旬分	1月20日～1月31日	2月7日	13日	9
2月上旬分	2月1日～2月15日	2月24日	17日	10
2月下旬分	2月16日～2月28日	3月13日	17日	14
3月上旬分	3月2日～3月15日	3月24日	16日	11
3月下旬分	3月22日～3月30日	4月10日	14日	15
小計	12期			91件
合計	36期			190件

甘味資源作物及び国内産糖の交付実績のHP等での公表

甘味資源作物及び国内産糖の交付実績を翌月の15日までに公表する。

	公表日		公表方法
	年度計画	実績	
令和4年3月分	4月15日	4月15日	ホームページ
4月分	5月13日	5月13日	ホームページ
5月分	6月15日	6月15日	ホームページ
6月分	7月15日	7月15日	ホームページ
7月分	8月13日	8月15日	ホームページ
8月分	9月15日	9月15日	ホームページ
9月分	10月15日	10月14日	ホームページ
10月分	11月15日	11月15日	ホームページ
11月分	12月15日	12月15日	ホームページ
12月分	1月14日	1月13日	ホームページ
令和5年1月分	2月15日	2月15日	ホームページ
2月分	3月15日	3月15日	ホームページ

令和 4 年度でん粉原料用いも交付金交付実績

	申請受理日	交付日	業務日数	交付件数
4 月上旬分	—	—	—	—
4 月中期分	—	—	—	—
4 月下旬分	—	—	—	—
5 月上旬分	—	—	—	—
5 月中期分	—	—	—	—
5 月下旬分	—	—	—	—
6 月上旬分	—	—	—	—
6 月中期分	—	—	—	—
6 月下旬分	—	—	—	—
7 月上旬分	—	—	—	—
7 月中期分	—	—	—	—
7 月下旬分	—	—	—	—
8 月上旬分	—	—	—	—
8 月中期分	—	—	—	—
8 月下旬分	—	—	—	—
9 月上旬分	—	—	—	—
9 月中期分	—	—	—	—
9 月下旬分	9 月 22 日	10 月 3 日	7	1
10 月上旬分	10 月 3 日	10 月 12 日	7	2
10 月中期分	10 月 12 日	10 月 20 日	7	10
10 月下旬分	10 月 24 日	11 月 1 日	7	7
11 月上旬分	11 月 2 日	11 月 11 日	7	7
11 月中期分	11 月 14 日	11 月 22 日	7	12
11 月下旬分	11 月 22 日	12 月 1 日	7	8
12 月上旬分	12 月 2 日	12 月 12 日	7	6
12 月中期分	12 月 12 日	12 月 20 日	7	7
12 月下旬分	12 月 22 日	1 月 5 日	7	2
1 月上旬分	1 月 5 日	1 月 16 日	7	2
1 月中期分	—	—	—	—
1 月下旬分	—	—	—	—
2 月上旬分	—	—	—	—
2 月中期分	—	—	—	—
2 月下旬分	—	—	—	—
3 月上旬分	—	—	—	—
3 月中期分	—	—	—	—
3 月下旬分	—	—	—	—
計	11 回			64 件

令和4年度国内産いもでん粉交付金交付実績

ばれいしょでん粉

	申請受理日	交付日	業務日数	件数
4月上旬分	—	—	—	—
4月下旬分	4月22日	5月16日	13日	1
5月上旬分	—	—	—	—
5月下旬分	5月24日	6月7日	11日	1
6月上旬分	—	—	—	—
6月下旬分	6月22日	7月8日	13日	1
7月上旬分	—	—	—	—
7月下旬分	7月25日	8月10日	13日	1
8月上旬分	—	—	—	—
8月下旬分	8月26日	9月7日	9日	1
9月上旬分	—	—	—	—
9月下旬分	9月20日	10月13日	16日	1
10月上旬分	—	—	—	—
10月下旬分	10月24日	11月9日	12日	1
11月上旬分	—	—	—	—
11月下旬分	11月22日	12月9日	13日	1
12月上旬分	—	—	—	—
12月下旬分	12月20日	1月16日	15日	1
1月上旬分	—	—	—	—
1月下旬分	1月19日	2月7日	14日	1
2月上旬分	—	—	—	—
2月下旬分	2月20日	3月13日	15日	1
3月上旬分	—	—	—	—
3月下旬分	3月23日	4月10日	13日	1
小計	12期			12件

令和４年度国内産いもでん粉交付金交付実績

かんしょでん粉（全農分）

	申請受理日	交付日	業務日数	件数
４月上旬分	—	—	—	—
４月下旬分	４月 22 日	５月 16 日	13 日	1
５月上旬分	—	—	—	—
５月下旬分	５月 24 日	６月 7 日	11 日	1
６月上旬分	—	—	—	—
６月下旬分	６月 22 日	７月 8 日	13 日	1
７月上旬分	—	—	—	—
７月下旬分	７月 25 日	８月 10 日	13 日	1
８月上旬分	—	—	—	—
８月下旬分	８月 26 日	９月 7 日	9 日	1
９月上旬分	—	—	—	—
９月下旬分	９月 20 日	10 月 13 日	16 日	1
10 月上旬分	—	—	—	—
10 月下旬分	10 月 24 日	11 月 9 日	12 日	1
11 月上旬分	—	—	—	—
11 月下旬分	11 月 22 日	12 月 9 日	13 日	1
12 月上旬分	—	—	—	—
12 月下旬分	12 月 20 日	1 月 16 日	15 日	1
1 月上旬分	—	—	—	—
1 月下旬分	1 月 19 日	2 月 7 日	14 日	1
2 月上旬分	—	—	—	—
2 月下旬分	2 月 20 日	3 月 13 日	15 日	1
3 月上旬分	—	—	—	—
3 月下旬分	3 月 23 日	4 月 10 日	13 日	1
小計	12 期			12 件

令和4年度国内産いもでん粉交付金交付実績

かんしょでん粉（全澱連等分）

	申請受理日	交付日	業務日数	件数
4月上旬分	4月7日～15日	4月25日	13日	2
4月下旬分	4月22日	5月16日	13日	1
5月上旬分	5月13日	5月27日	11日	2
5月下旬分	5月23日～27日	6月7日	12日	2
6月上旬分	6月7日～15日	6月23日	13日	2
6月下旬分	6月24日～27日	7月8日	11日	2
7月上旬分	7月14日～15日	7月26日	8日	2
7月下旬分	7月22日	8月10日	14日	1
8月上旬分	8月15日	8月24日	8日	1
8月下旬分	8月22日～24日	9月7日	13日	2
9月上旬分	9月13日～15日	9月27日	9日	2
9月下旬分	9月26日～29日	10月13日	13日	3
10月上旬分	10月13日～14日	10月26日	10日	2
10月下旬分	10月20日	11月9日	14日	2
11月上旬分	11月15日	11月25日	8日	1
11月下旬分	11月22日	12月9日	13日	1
12月上旬分	12月12日～15日	12月23日	10日	2
12月下旬分	12月16日	1月16日	17日	1
1月上旬分	1月13日	1月27日	11日	1
1月下旬分	1月19～20日	2月7日	14日	2
2月上旬分	2月9～15日	2月24日	11日	2
2月下旬分	2月17～27日	3月13日	16日	2
3月上旬分	3月15日	3月24日	7日	1
3月下旬分	3月20日	4月10日	15日	3
小計	24期			42件
合計	48期			66件

でん粉原料用いも及び国内産いもでん粉の交付実績のHP等での公表

でん粉原料用いも及び国内産いもでん粉の交付実績を翌月の15日までに公表する。

	公表日		公表方法
	年度計画	実績	
令和4年3月分	4月15日	4月15日	ホームページ
4月分	5月13日	5月13日	ホームページ
5月分	6月15日	6月15日	ホームページ
6月分	7月15日	7月15日	ホームページ
7月分	8月13日	8月13日	ホームページ
8月分	9月15日	9月15日	ホームページ
9月分	10月15日	10月14日	ホームページ
10月分	11月15日	11月15日	ホームページ
11月分	12月15日	12月15日	ホームページ
12月分	1月14日	1月13日	ホームページ
令和5年1月分	2月15日	2月15日	ホームページ
2月分	3月15日	3月15日	ホームページ

輸入指定糖・異性化糖等・輸入加糖調製品の売買実績のHP等での公表

輸入指定糖・異性化糖等・輸入加糖調製品の売買実績を翌月の15日までに公表する。

	公表日		公表方法
	年度計画	実績	
令和4年3月分	4月15日	4月15日	ホームページ
4月分	5月13日	5月13日	ホームページ
5月分	6月15日	6月15日	ホームページ
6月分	7月15日	7月15日	ホームページ
7月分	8月13日	8月13日	ホームページ
8月分	9月15日	9月15日	ホームページ
9月分	10月15日	10月14日	ホームページ
10月分	11月15日	11月15日	ホームページ
11月分	12月15日	1月13日	ホームページ
12月分	1月14日	12月13日	ホームページ
令和5年1月分	2月15日	2月15日	ホームページ
2月分	3月15日	3月15日	ホームページ

輸入指定でん粉等の売買実績のHP等での公表

指定でん粉等の売買実績を翌月の15日までに公表する。

	公表日		公表方法
	年度計画	実績	
令和4年3月分	4月15日	4月15日	ホームページ
4月分	5月13日	5月13日	ホームページ
5月分	6月15日	6月15日	ホームページ
6月分	7月15日	7月15日	ホームページ
7月分	8月13日	8月13日	ホームページ
8月分	9月15日	9月15日	ホームページ
9月分	10月15日	10月14日	ホームページ
10月分	11月15日	11月15日	ホームページ
11月分	12月15日	12月15日	ホームページ
12月分	1月14日	1月13日	ホームページ
令和5年1月分	2月15日	2月15日	ホームページ
2月分	3月15日	3月15日	ホームページ

「ウクライナ情勢による飼料費・燃料費などの高騰が農畜産物の需給に与える影響」に関する情報提供

1. 情報誌

発行時期	回数	掲載項目
「畜産の情報」 毎月25日発行	2	特集
	13	国内、海外の畜産物の需給動向（牛肉、豚肉、鶏肉、鶏卵、乳製品）
	12	海外の飼料穀物 世界及び主要国のトウモロコシの需給動向
	3	調査・報告
	4	海外情報
「砂糖類・ でん粉情報」 毎月10日発行	1	特集
	3	砂糖の国際需給
	12	でん粉の国際需給（トウモロコシ・コーンスターチ）
	3	海外情報
	1	機構から
合計	54	

2. ホームページ「海外情報」

公表時期	回数	タイトル
4月8日	1	欧州委員会、豚肉の民間在庫補助実施を発表（EU）
4月20日	1	英国獣医師会、EUからの輸入品に対する国境措置導入の再延期に反対（英国）
5月11日	1	欧州委員会、ウクライナ産品に対する関税を1年間無税と提案（EU）
5月13日	1	英政府、EUからの輸入品に対する国境措置導入の中止を発表（英国）
5月19日	1	米国農務省による世界のトウモロコシ需給予測（2022年5月）
6月6日	1	欧州委員会、穀物、油糧種子などの市場観測機能を強化（EU）
6月9日	1	欧州委員会、ウクライナ産農産物の輸出支援策を発表（EU）
6月9日	1	2022/23年度の当初乳価は記録的な高値（豪州）
6月10日	1	ウクライナ政府、5月末時点の春作物の生育状況などを発表（ウクライナ）
7月6日	1	中国農業展望報告（2022-2031）を発表（飼料編）（中国）
7月22日	1	欧州委員会、食肉の短期的需給見通しを公表（EU）
8月2日	1	ウクライナ産トウモロコシを巡る情勢（その1）～生産見通し～
8月2日	1	ウクライナ産トウモロコシを巡る情勢（その2）～輸出見通し～
8月12日	1	ウクライナ産トウモロコシを巡る情勢（その3）～輸出再開～
8月17日	1	ウクライナ産トウモロコシを巡る情勢（その4）～EUの飼料生産見通し～
8月17日	1	欧州委員会、2023年まで輪作および休耕義務を停止（EU）
8月29日	1	ウクライナ産トウモロコシを巡る情勢（その5）～最近の輸出動向～
9月6日	1	ウクライナ産トウモロコシを巡る情勢（その6）～オランダの動向～
9月9日	1	ウクライナ産トウモロコシを巡る情勢（その7）～最近の輸出動向～
9月16日	1	ウクライナ産トウモロコシを巡る情勢（その8）～スペインの動向～
10月6日	1	ウクライナ産トウモロコシを巡る情勢（その9）～最近の輸出動向～
10月20日	1	ウクライナ産トウモロコシを巡る情勢（その10）～干ばつの状況～
10月20日	1	欧州委員会、食肉の短期需給見通しを公表（EU）
10月21日	1	ウクライナ産トウモロコシを巡る情勢（その11）～黒海ルートへの動向～
11月16日	1	ウクライナ産トウモロコシを巡る情勢（その12）～収穫状況～
3月27日	1	ウクライナ産穀物の動向～黒海穀物イニシアティブの延長
合計	26	

3. 外部からの講演依頼への対応

開催月日	回数	対応者	講演内容・依頼内容等
6月22日	1	中野上席調査役	海外の飼料原料事情について（協同組合日本飼料工業会向け）
8月4日	1	本田総括理事	世界の穀物需給動向及び肉豚経営安定交付金制度について（南九州養豚会会員向け）
8月10日	1	西田審査役	世界の穀物需給動向（鹿児島県配合飼料流通連絡協議会向け）
12月7日	1	山崎上席調査役、 針ヶ谷係長	世界の穀物需給動向（日本製紙連合会・資材委員会向け）
合計	4		

4. 面談による個別説明

開催月日	回数	対応者	説明依頼のあった記事名等
5月19日	1	中野上席調査役	ウクライナ情勢が世界の食糧需給に及ぼす影響について（報道関係向け）

合計	85	回
----	----	---

令和4年度 外部の者を対象とした調査報告会等の開催実績及び情報提供業務への外部からの反響等

1. 調査報告会等の開催(4件)

報告会等の名称・テーマ	開催月日	開催場所	主な参集者
米国酪農・肉用牛業界の展望 ～2022年農業アウトルック・フォーラムから～ (独)日本貿易振興機構(JETRO)ニューヨーク事務所 岡田 卓也	5月27日 ～6月3日	YouTube配信	再生回数 144回
酪農大国ドイツにおける持続可能性への取り組み (独)日本貿易振興機構(JETRO)ブリュッセル事務所 平石 康久	11月24日 ～12月23日	YouTube配信	再生回数 119回
豪州におけるWagyuの位置付けと改良の実態 (独)日本貿易振興機構(JETRO)シドニー事務所 赤松大暢氏	1月16日 ～2月15日	YouTube配信	再生回数 265回
「ポーランドの牛肉産業の現状と対日輸出動向」 調査情報部 渡辺 淳一	3月10日	Web会議方式	民間企業、業界団体、行政機関等 21名

2. 外部からの講演等の依頼(8件)

講演内容・依頼内容等	依頼元	実施日	対応者	主な参集者等
海外の飼料原料事情について	協同組合日本飼料工業会	6月22日	中野上席調査役	日本飼料工業会 企画振興委員会委員 20名
世界の穀物需給動向及び肉豚経営安定交付金制度について	南九州養豚会	8月4日	本田 総括理事	南九州養豚会会員 52名
世界の穀物需給動向	鹿児島県配合飼料流通連絡協議会	8月10日	西田 審査役	鹿児島県配合飼料流通連絡協議会会員 29名
牛乳乳製品をめぐる状況 ～生乳の特性や需給の仕組み～	公益社団法人札幌消費者協会	10月21日	玉井部長	一般消費者、札幌消費者協会、乳業メーカー 26名
最近の酪農乳業情勢と今後の動向について	よつ葉乳業株式会社 オホーツク北見工場運営協力会	10月26日	横田参与 阿南 課長代理	よつ葉乳業 オホーツク北見工場運営協力会委員、よつ葉乳業職員 10名
世界の穀物需給動向	日本製紙連合会・資材委員会	12月7日	山崎上席調査役 針ヶ谷 係長	日本製紙連合会・資材委員会会員 12名
食肉時事「世界の食肉需給動向」	公益社団法人全国食肉学校	1月13日	西田 審査役	全国食肉学校 総合養成科 8名
国産チーズを取り巻く環境について	十勝品質事業協同組合	2月8日	玉井部長	十勝品質事業協同組合会員 21名

3. 新聞等での報道(1,120件)

(単位:件)

掲載誌の種類	引用情報の種類	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	計	備考(主な掲載誌名)
新聞等	国内情報	141	145	124	129	539	日刊酪農経済通信、食肉速報、畜産日報、飼料通信、日刊酪農乳業速報、日刊輸入糖通信、貿易日日通信 砂糖版、食品通信、鶏鳴新聞 等
	海外情報	73	82	44	42	241	
	小 計	214	227	168	171	780	
月刊誌等	国内情報	71	62	69	79	281	食肉通信、開拓情報、肉牛ジャーナル、養牛の友、養鶏の友、ピックジャーナル、養豚の友、酪農乳業速報、ポर्टリーマーケットニュース、養豚界、全国食鳥新聞 等
	海外情報	20	18	11	10	59	
	小 計	91	80	80	89	340	
合 計	国内情報	212	207	193	208	820	
	海外情報	93	100	55	52	300	
	合 計	305	307	248	260	1,120	

4. 面談による個別説明(9件)

説明依頼のあった記事名等	依頼者の属性	説明日	きっかけ	目的及び説明の内容
インドにおける砂糖の生産動向等について	その他	4月5日	機構に照会 (広報受け)	インドのバイオエタノール政策やサトウキビ農家への支援について、大手都市銀行と情報交換を行った。
ウクライナ情勢が世界の食糧需給に及ぼす影響について	報道関係	5月19日	電話	ウクライナ情勢が世界(特に日本を中心に)の食糧需給に及ぼす影響について、国内報道機関と情報交換を行った。
世界の乳製品需給等について	生産者、 生産者団体等	6月1日	電話	世界の乳製品需給及び中国の乳製品消費動向、最近の日本の乳製品需給動向について、農業団体と情報交換を行った。
タイにおけるキャッサバの生産事情について	加工・流通 関係者、 関連団体等	7月1日	メール	タイ、ベトナムにおけるキャッサバの生産状況及びタピオカでん粉の輸入動向について、大手民間企業と情報交換を行った。
沖縄本島におけるさとうきびの生産について	国、県、 行政機関等	7月21日	機構に照会	沖縄県におけるさとうきびの生産状況等、さとうきびスマートプロジェクトの概要及び今後の課題等について、市議会議員と情報交換を行った。
機構発信情報(統計資料他)の取扱及び農業事情について	加工・流通 関係者、 関連団体等	11月10日	メール	機構発信情報の同社での利用に係る留意事項や注意事項、更新頻度などについて説明。日本を含めた国際的な農業事情に関して、海外大手先物取引所と情報交換を行った。
タイにおける砂糖産業について	加工・流通 関係者、 関連団体等	11月30日	機構に照会	タイを中心とした砂糖関連の動向について、製菓企業と情報交換を行った。
砂糖及びでん粉分野の動向について	その他	12月1日	機構に照会	日本における砂糖及びでん粉を巡る情勢とともに、国際的な最新の動向、注目事項等に関して、経済コンサルティング会社と情報交換を行った。
砂糖を巡る国際情勢について	報道関係	1月25日	機構に照会	砂糖を巡る国際情勢について、国内報道機関と情報交換を行った。

令和4年度 需給等関連情報の提供実績等

1. 需給等関連情報の公表件数の内訳

(単位:件)

		第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	計	部門別 構成比
畜産	需給関連統計情報	100	101	98	93	392	65%
	需給動向情報	96	110	93	93	392	
	需給動向(月報)	58	64	58	61	241	
	海外情報(HP)	38	46	35	32	151	
	計	196	211	191	186	784	
野菜	需給関連統計情報	18	18	18	18	72	11%
	需給動向情報	15	18	15	16	64	
	需給動向(月報)	15	15	15	15	60	
	海外情報(HP)	0	3	0	1	4	
	計	33	36	33	34	136	
砂糖	需給関連統計情報	25	28	29	26	108	13%
	需給動向情報	15	12	10	10	47	
	需給動向(月報)	9	10	9	8	36	
	海外情報(HP)	6	2	1	2	11	
	計	40	40	39	36	155	
でん粉	需給関連統計情報	19	21	23	21	84	10%
	需給動向情報	9	8	10	10	37	
	需給動向(月報)	8	7	9	9	33	
	海外情報(HP)	1	1	1	1	4	
	計	28	29	33	31	121	
農畜産物横断	需給動向情報	8	6	1	3	18	1%
	海外情報(HP)	8	6	1	3	18	
合計	需給関連統計情報	162	168	168	158	656	100%
	需給動向情報	143	154	129	132	558	
	需給動向(月報)	90	96	91	93	370	
	海外情報(HP)	53	58	38	39	188	
	計	305	322	297	290	1214	

2. 情報利用者等からの問合せ件数

(単位:件)

時期	区 分	畜産	野菜	砂糖	でん粉	その他	合計
第1四半期	総件数	23	2	10	10	5	50
	うち国からの問合せ	14	1	2	0	0	17
	海外関連の問合せ	14	1	2	0	0	17
	国内関連の問合せ	0	0	0	0	0	0
	うち国以外からの問合せ	9	1	8	10	5	33
	海外関連の問合せ	9	1	3	1	5	19
	国内関連の問合せ	0	0	5	9	0	14
第2四半期	総件数	21	4	10	8	6	49
	うち国からの問合せ	7	0	1	0	4	12
	海外関連の問合せ	7	0	1	0	2	10
	国内関連の問合せ	0	0	0	0	2	2
	うち国以外からの問合せ	14	4	9	8	2	37
	海外関連の問合せ	10	2	0	3	2	17
	国内関連の問合せ	4	2	9	5	0	20
第3四半期	総件数	29	5	10	8	1	53
	うち国からの問合せ	12	0	0	0	1	13
	海外関連の問合せ	12	0	0	0	0	12
	国内関連の問合せ	0	0	0	0	1	1
	うち国以外からの問合せ	17	5	10	8	0	40
	海外関連の問合せ	7	1	2	0	0	10
	国内関連の問合せ	10	4	8	8	0	30
第4四半期	総件数	22	7	13	13	0	55
	うち国からの問合せ	8	1	0	1	0	10
	海外関連の問合せ	8	0	0	0	0	8
	国内関連の問合せ	0	1	0	1	0	2
	うち国以外からの問合せ	14	6	13	12	0	45
	海外関連の問合せ	5	0	1	0	0	6
	国内関連の問合せ	9	6	12	12	0	39
合計	総件数	95	18	43	39	12	207
	うち国からの問合せ	41	2	3	1	5	52
	海外関連の問合せ	41	1	3	0	2	47
	国内関連の問合せ	0	1	0	1	3	5
	うち国以外からの問合せ	54	16	40	38	7	155
	海外関連の問合せ	31	4	6	4	7	52
	国内関連の問合せ	23	12	34	34	0	103

情報誌アンケート集計結果の推移

年度	情報誌	配布部数(A)	回答数(B)	回収率% (B/A×100)	総合評価
R 4	畜産	1,817	544	29.9%	4.2
	野菜	1,378	427	31.0%	4.2
	砂糖・でん粉	789	218	27.6%	4.2
	合計（平均）	3,984	1,189	29.8%	4.2
R 3	畜産	1,918	585	30.5%	4.2
	野菜	1,331	456	34.3%	4.3
	砂糖・でん粉	806	234	29.0%	4.1
	合計（平均）	4,055	1,275	31.4%	4.2
R 2	畜産	2,010	637	31.7%	4.2
	野菜	1,372	504	36.7%	4.1
	砂糖・でん粉	792	255	32.2%	4.1
	合計（平均）	4,174	1,396	33.4%	4.2

1 令和4年度 業務経費(附帯事務費)について

(単位：千円)

区分	平成29年度 予算額	平成30年度 予算額	平成31年度 予算額	令和2年度 予算額	令和3年度 予算額	令和4年度 予算額
畜産部門	2,528,155	2,502,872	2,477,842	3,057,355	3,026,780	2,996,511
畜産勘定	835,136	826,784	818,516	1,244,870	1,232,421	1,220,096
補給金等勘定	131,838	130,519	129,213	147,662	146,185	144,723
肉用子牛勘定	1,561,181	1,545,569	1,530,113	1,664,823	1,648,174	1,631,692
野菜勘定	272,104	269,373	266,421	270,304	269,415	268,012
砂糖勘定	113,051	111,920	110,689	135,179	134,763	146,919
でん粉勘定	70,398	69,694	68,927	69,987	69,772	69,419
合 計	2,983,708	2,953,859	2,923,879	3,532,825	3,500,730	3,480,861
抑制率（毎年度平均）		▲1.00%	▲1.00%	▲1.00%	▲1.00%	▲1.00%

(注1) 平成30年度予算額は当年度の特殊要因及び消費者物価指数を除いた数字。

(注2) 平成31年度予算額は前年度予算額に消費者物価指数を加えたうえで1%の削減を行っている。

(注3) 平成31年度予算額は当年度の特殊要因、消費者物価指数及び消費税影響額を除いた数字。

(注4) 令和2年度予算額は前年度予算額にT P P発効に伴う業務追加額、消費者物価指数及び消費税影響額を加えたうえで1%の削減を行っている。

(注5) 令和2年度予算額は当年度の特殊要因及び消費者物価指数を除いた数字。

(注6) 令和3年度予算額は前年度予算額に消費者物価指数を加えたうえで1%の削減を行っている。

(注7) 令和3年度予算額は当年度の特殊要因及び消費者物価指数を除いた数字。

(注8) 令和4年度予算額は前年度予算額に消費者物価指数等を加えたうえで1%の削減を行っている。

(注9) 令和4年度予算額は当年度の特殊要因及び消費者物価指数を除いた数字。

2 令和4年度 一般管理費(人件費を除く)について

(単位：千円)

区分	平成29年度 予算額	平成30年度 予算額	平成31年度 予算額	令和2年度 予算額	令和3年度 予算額	令和4年度 予算額
畜産部門	121,313	117,672	114,141	112,765	109,380	106,097
畜産勘定	96,289	93,400	90,598	89,506	86,820	84,215
補給金等勘定	19,680	19,089	18,516	18,292	17,743	17,210
肉用子牛勘定	5,344	5,183	5,027	4,967	4,817	4,672
野菜勘定	46,798	45,394	43,987	43,762	42,745	41,670
砂糖勘定	62,734	60,851	58,967	58,664	57,302	55,861
でん粉勘定	23,218	22,521	21,823	21,710	21,206	20,672
合 計	254,063	246,438	238,918	236,901	230,633	224,300
抑制率（毎年度平均）		▲3.00%	▲3.00%	▲3.00%	▲3.00%	▲3.00%

(注1) 平成30年度予算額は効率化除外経費、当年度の特殊要因及び消費者物価指数を除いた数字。

(注2) 平成31年度予算額は前年度予算額に消費者物価指数を加えたうえで3%の削減を行っている。

(注3) 平成31年度予算額は効率化除外経費、当年度の特殊要因、消費者物価指数及び消費税影響額を除いた数字。

(注4) 令和2年度予算額は前年度予算額に消費者物価指数及び消費税影響額を加えたうえで3%の削減を行っている。

(注5) 令和2年度予算額は効率化除外経費、当年度の特殊要因及び消費者物価指数を除いた数字。

(注6) 令和3年度予算額は前年度予算額に消費者物価指数を加えたうえで3%の削減を行っている。

(注7) 令和3年度予算額は効率化除外経費、当年度の特殊要因及び消費者物価指数を除いた数字。

(注6) 令和4年度予算額は前年度予算額に消費者物価指数を加えたうえで3%の削減を行っている。

(注7) 令和4年度予算額は効率化除外経費、当年度の特殊要因及び消費者物価指数を除いた数字。

令和4年度の調達実績

(単位：件、千円、%)

区 分	令和3年度				令和4年度			
	件数	構成比	金額	構成比	件数	構成比	金額	構成比
競争性のある契約	235	72.5	10,819,096	95.0	198	68.3	13,812,101	97.6
一般競争入札	203	62.7	10,685,920	93.9	154	53.1	13,498,562	95.4
うち、総合評価落札方式	42	13.0	382,495	3.4	37	12.8	412,190	2.9
指名競争入札	1	0.3	59,071	0.5	3	1.0	183,911	1.3
企画競争による随意契約	8	2.5	21,383	0.2	8	2.8	21,492	0.2
参加確認型公募による随意契約	23	7.1	52,722	0.5	29	10.0	65,003	0.5
不落・不調による随意契約	0	0.0	0	0.0	4	1.4	43,133	0.3
競争性のない随意契約	89	27.5	564,868	5.0	92	31.7	341,439	2.4
合 計	324	100.0	11,383,964	100.0	290	100.0	14,153,540	100.0

令和 4 年 6 月 2 2 日

1 者応札・応募の解消に向けた取組について

独立行政法人農畜産業振興機構は、「独立行政法人における調達等合理化の取組の推進について」（平成27年5月25日総務大臣決定）を踏まえ策定した調達等合理化計画に基づき、以下のとおり 1 者応札・応募の解消に向けた取組を行っています。

1 入札時期の前倒し

年度末にかかる入札を避ける等入札の実施時期をできる限り前倒ししています。

2 公告期間の延長

1 者応札・応募の可能性のある契約については、公告から入札（応募締切）までの期間を延長（入札の場合 10 日から 20 日以上、企画競争の場合 20 日から 30 日以上（公告に要する日数は、公告の翌日から起算し、休日等を除く業務日とする。））としています。

3 仕様書等の開示

システムの更新や改修の場合は、ICT 技術支援者から助言を得た上でのシステム仕様書等の開示をしています。

4 調達情報のメルマガ配信

調達情報のメールマガジンについて、ホームページで周知するとともに、公告があるたびに配信登録者への配信を行っています。

5 機構ホームページでの今後の公告予定の掲載

四半期ごとに公告予定をホームページに掲載しています。

6 1 者応札・応募解消に取り組む専任担当者の設置

- （1）各部に 1 者応札・応募解消に取り組む専任担当者を置き、会議等を通じた周知徹底及び優良事例の情報共有を行っています。
- （2）前年度に 1 者応札・応募となったものと同様の内容の入札を行う場合における 1 者応札解消チーム（ヘッド：経理部長）による仕様書の改善に係る点検等を行っています。

7 1 者応札・応募となった場合の調査

1 者応札・応募となった入札のうち入札説明会に複数者が参加したものについてアンケート調査を実施し、その結果について、機構内で情報共有を行っています。

令和4年度具体化推進シート(工程表)

中期計画・4年度計画			評価指標	具体化方策(手段等)	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	4
【中期計画】 第2 業務運営の効率化に関する目標を達成するためとるべき措置 4 業務執行の改善 (1) 機構自らが主体的に業務執行の改善を進めるとともに、外部専門家・有識者からなる第三者機関による業務の点検・評価を行い、その結果を業務運営に反映させる。			◎第2 業務運営の効率化に関する目標を達成するためとるべき措置 ○4 業務執行の改善														
【年度計画】 (1) 業務全体の点検・評価 ア 業務の進行状況及び実績について、四半期毎に点検・評価する。			(1) 業務全体の点検・評価 ア 業務全体の点検・分析を通じた業務運営の的確な点検・評価 s: 取組は十分であり、かつ、目標を上回る顕著な成果があった a: 取組は十分であり、かつ、目標を上回る成果があった b: 取組は十分であった c: 取組はやや不十分であり、改善を要する d: 取組は不十分であり、抜本的な改善を要する	● 四半期毎に各部・室で作成する具体化方策と実績を比較する「具体化推進シート(工程表)」に基づき、四半期毎の業務の進行状況の点検・分析を行い、業務運営の的確な進行管理を図る。	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
				【第1四半期実績】 令和3年度第4四半期、令和3年度全体における実績及び第4期中期目標期間に係る見込評価について、4月27日及び5月16日に四半期ヒアリングを実施した。 また、令和4年度の具体化推進シート(工程表)を作成した。	済												
				(自己評価) 計画どおり実施し、業務運営の的確な進行管理を実施することができた。 また、令和4年度の具体化推進シート(工程表)についても確認することができた。													
				【第2四半期実績】 令和4年度第1四半期の実績について、8月22日に四半期ヒアリングを	済												

中期計画・4年度計画		評価指標	具体化方策(手段等)	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	4
イ	令和3年度における業務実績及び現中期目標の期間の終了時に見込まれる中期目標の期間における業務実績について、自己評価をもとに第三者機関による点検・評価を実施する。	イ 第三者機関による業務の点検・評価の実施 s: 取組は十分であり、かつ、目標を上回る顕著な成果があった a: 取組は十分であり、かつ、目標を上回る成果があった b: 取組は十分であった c: 取組はやや不十分であり、改善を要する d: 取組は不十分であり、抜本的な改善を要する	● 自己評価をもとに6月に機構評価委員会を開催し、業務実績の点検・評価を実施する。 【第1四半期実績】 6月15日に、「令和3年度業務実績について」、「第4期中期目標期間に係る見込評価」等を議題とする、外部有識者からなる第20回機構評価委員会をWeb方式で開催し、令和3年度業務実績に関する評価等について審議を行った。 (自己評価) 計画どおり、第三者機関である機構評価委員会を開催し、業務の点検・評価に取り組んだ。													
					○											
ウ	第三者機関による令和3年度における業務実績及び現中期目標の期間の終了時に見込まれる中期目標の期間における業務実績に係る点検・評価結果を必要に応じて業務運営に反映させる。	ウ 第三者機関による業務の点検・評価結果に基づいた、必要に応じた業務運営への反映 s: 取組は十分であり、かつ、目標を上回る顕著な成果があった a: 取組は十分であり、かつ、目標を上回る成果があった b: 取組は十分であった c: 取組はやや不十分であり、改善を要する d: 取組は不十分であり、抜本的な改善を要する	● 機構評価委員会による業務の点検・評価結果に基づき、業務運営に反映させる必要がある事項を第2四半期の点検・評価時までに検討・整理するとともに、四半期毎の点検・評価時に、進行状況の確認を行う。 【第1四半期実績】 業務運営に反映させる必要がある事項はなしと整理したため、実績なし。 【第2四半期実績】 業務運営に反映させる必要がある事項はなしと整理したため、実績なし。 【第3四半期実績】													
					→	→	→	→	→	→	→	→	→	→	→	→

中期計画・4年度計画	評価指標	具体化方策(手段等)	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	4
		業務運営に反映させる必要がある事項はなしと整理したため、実績なし。													
		【第4四半期実績】 業務運営に反映させる必要がある事項はなしと整理したため、実績なし。													

令和 4 年度中に公募を実施した事業について

公募事業一覧

(令和 4 年度追加公募第 1 回)

1	堆肥舎等長寿命化推進事業
---	--------------

(令和 4 年度追加公募第 2 回)

2	肉用牛経営安定対策補完事業 (強化哺乳技術を活用した早期出荷支援事業)
---	--

(令和 5 年度当初事業公募)

3	酪農経営支援総合対策事業
4	肉用牛経営安定対策補完事業
5	養豚経営安定対策補完事業
6	堆肥舎等長寿命化推進事業
7	国産畜産物安心確保等支援事業
8	畜産特別支援資金融通事業
9	食肉流通改善合理化支援事業
10	畜産副産物適正処分等推進事業
11	畜産経営安定化飼料緊急支援事業
12	酪農緊急パワーアップ事業
13	国産乳製品等競争力強化対策事業

畜産業振興事業(新規・拡充)に係る説明会等の実施状況 (令和4年度)

令和5年3月31日現在

担当: 畜産経営対策部、酪農乳業部、畜産振興部

1 説明会の開催

(1) 肉畜・食肉等

評価の対象となる事業名	開催日	場所	会議名	主催者	参集範囲	機構等の出席者	議事内容	特記事項
畜産特別支援資金融通事業	令和4年4月25日	全国家電会議	令和4年度畜産特別資金等に関する担当者会議	公益社団法人中央畜産会	道府県、道府県畜産協会、道府県基金協会、県信連連等、中央畜産会、農水省、機構	農水省畜産企画課2名、機構畜産生産課長他1名、中央畜産会常務理事他5名	事業内容、事業推進上の留意事項 他	WEB会議により開催
畜産維持緊急支援資金融通事業								
ウイズコロナにおける畜産物の需給安定推進事業(新規需要創出事業)	令和4年4月27日	農水省会議室	事業推進会議	機構	農水省、機構、事業実施主体	農水省3、機構2、事業実施主体3	事業内容、事業の進め方、スケジュール等	
家畜防疫互助基金支援事業	令和4年5月11日	全国家電会議	令和4年度家畜防疫互助基金支援事業に係る中央推進会議	公益社団法人中央畜産会	農水省及び農政局、機構、都道府県畜産主務課、都道府県畜産協会等、中央畜産会	農水省及び農政局16名、機構2名、都道府県畜産主務課46名、都道府県畜産協会等101名、中央畜産会7名	豚熱の発生状況及び互助金交付見込み及び生産者積立金の残高の説明 等	WEB会議により開催
優良肉用子牛生産推進緊急対策事業	令和4年6月28日	(一社)全国肉用牛振興基金協会会議室	肉用子牛生産者補給金制度に係る全国説明会	(一社)全国肉用牛振興基金協会	指定協会、都道府県、農水省、機構、全国協会	指定協会99、都道府県48、農水省畜産格流通班2、機構4、全国協会5 計158	事業内容、事業推進上の留意事項、今後のスケジュール他	WEB会議により開催
畜産経営災害総合対策緊急支援事業(家さん経営災害緊急支援対策事業)	令和4年7月15日	(独)農畜産業振興機構南館2階会議室(オンライン)	令和4年度家さん経営災害緊急支援対策事業に係る担当者説明会	(独)農畜産業振興機構	事業実施主体(4団体)、機構	事業実施主体6名、機構2名	事務手続き等の留意事項等	WEB会議により開催
畜産特別支援資金融通事業(畜産特別資金融通事業)	令和4年8月29日	全国家電会議	令和4年度畜産特別資金等推進指導事業に係るブロック会議(東日本)	公益社団法人中央畜産会	道府県、道府県畜産協会、道府県基金協会、県信連連等、中央畜産会、農水省、機構	農水省畜産企画課、機構、中央畜産会ほか	資金借入者指導の内容、各道府県における指導事業の取組状況 等	WEB会議により開催
畜産特別支援資金融通事業(畜産特別資金融通事業)	令和4年9月1日	全国家電会議	令和4年度畜産特別資金等推進指導事業に係るブロック会議(西日本)	公益社団法人中央畜産会	道府県、道府県畜産協会、道府県基金協会、県信連連等、中央畜産会、農水省、機構	農水省畜産企画課、機構、中央畜産会ほか	資金借入者指導の内容、各道府県における指導事業の取組状況 等	WEB会議により開催
優良肉用子牛生産推進緊急対策事業	令和4年10月3日	(一社)全国肉用牛振興基金協会会議室	優良肉用子牛生産推進緊急対策事業に係る全国説明会	(一社)全国肉用牛振興基金協会	指定協会、都道府県、農水省、機構、全国協会	指定協会95、都道府県40、農水省畜産格流通班2、機構4、全国協会4 計145	要綱改正のポイント、拡充対策に係る事務手続き他	WEB会議により開催
肥育牛経営改善等緊急対策事業(配合飼料価格安定制度運営基盤強化緊急対策事業、配合飼料価格安定制度運営安定化支援事業)	令和4年12月5日	(独)農畜産業振興機構南館2階会議室	配合飼料価格安定制度運営基盤強化緊急対策事業及び配合飼料価格安定制度運営安定化支援事業に係る説明会	(独)農畜産業振興機構	(公社)配合飼料供給安定機構、機構	(公社)配合飼料供給安定機構1、機構2	事業概要及び事務手続き他	
和子牛生産者臨時経営支援事業	令和5年1月19日	(一社)全国肉用牛振興基金協会会議室	和子牛生産者臨時経営支援事業に係る全国説明会	(一社)全国肉用牛振興基金協会	指定協会、都道府県、農水省、機構、全国協会	指定協会、都道府県、農水省畜産格流通班、機構、全国協会 計約120名(見込み)	要綱制定のポイント、事務手続き他	WEB会議により開催
和牛肉保管在庫支援緊急対策事業	令和5年2月17日	(独)農畜産業振興機構北館6階大会議室	和牛肉保管在庫支援緊急対策事業の今後のスケジュール等に係る説明会	(独)農畜産業振興機構	農林水産省、事業実施主体(9団体)、機構	農林水産省3名、事業実施主体17名、機構5名 計25名	年度末までの事務手続き、実績確定に係る留意事項、後継事業の周知他	
配合飼料価格高騰緊急特別対策事業	令和5年3月29日	全国農業協同組合連合会 本所	配合飼料価格高騰緊急特別対策事業説明会	全農((一社)全国配合飼料供給安定基金)	県連、単協等	農水省、機構、県連、単協等 計約250名	事業概要、事務手続について他	WEB会議により開催
配合飼料価格高騰緊急特別対策事業	令和5年3月30日	酪農会館	配合飼料価格高騰緊急特別対策事業説明会	(一社)全国畜産配合飼料価格安定基金	系統外農協等	農水省、機構、系統外農協等 計約70名	事業概要、事務手続について他	対面・WEB会議により開催

(2) 酪農・乳業

評価の対象となる事業名	開催日	場所	会議名	主催者	参集範囲	機構等の出席者	議事内容	特記事項
ウイズコロナにおける畜産物の需給安定推進事業(在庫低減支援対策事業)	令和4年4月5日	一般社団法人Jミルク会議室	酪農乳業乳製品在庫調整特別対策事業実施者向けオンライン説明会	一般社団法人Jミルク	農水省、機構、乳業者	農水省2、機構3、事業実施主体、乳業者	事業の要領、手続等について	WEB会議により開催
酪農経営支援総合対策事業(中小酪農経営等生産基盤維持・強化対策事業)	令和4年5月9日	ホクレン農業協同組合連合会会議室	令和4年度中小酪農経営等生産基盤維持・強化対策事業(代替飼料の共同購入)に係る説明会	ホクレン農業協同組合連合会	農水省、機構、中央酪農会議、北海道内農協	農水省2、機構2、中央酪農会議3、農協	事業の概要について	WEB会議により開催
ウイズコロナにおける畜産物の需給安定推進事業(販路拡大等支援事業)	令和4年5月12日	一般社団法人Jミルク会議室	ウイズコロナにおける畜産物の需給安定推進事業(販路拡大等支援事業)オンライン説明会	一般社団法人Jミルク 一般社団法人日本乳業協会	農水省、機構、乳業者	農水省2、機構4、事業実施主体、乳業者	事業の概要について	WEB会議により開催
国産粗飼料利用拡大緊急酪農対策事業	令和4年9月30日	一般社団法人中央酪農会議会議室	国産粗飼料利用拡大緊急酪農対策事業説明会	農林水産省、機構	農水省、機構、中央酪農会議、農協、農協連、都道府県等	農水省2、機構3、中央酪農会議4、農協、農協連、都道府県等	事業の概要、スケジュール等	WEB会議により開催
乳製品長期保管特別対策事業	令和4年12月23日	機構会議室	乳製品長期保管特別対策事業に係る説明会	(独)農畜産業振興機構	農水省、機構、全農、全酪連	農水省2、機構3、全農2、全酪連1、計8	事業の概要、事務手続き他	

2 事業周知・要望調査等

(1)肉畜・食肉等

評価の対象となる事業名	実施日	区分	周知・要望調査先	周知の内容等	特記事項
畜産経営災害総合対策緊急支援事業(肉用牛経営災害緊急支援対策事業等)	令和4年4月19日	要望調査	畜産協会等	拡充内容の周知及び要望調査依頼	
肉用牛経営安定対策補完事業(地域における肉用牛生産基盤強化等対策)	令和4年6月30日	要望調査	畜産協会等	拡充内容の周知及び要望調査依頼	
養豚経営安定対策補完事業	令和4年7月4日	事務連絡	事業実施主体	拡充内容の周知	
和牛肉保管在庫支援緊急対策事業	令和4年9月20日	事務連絡	事業実施主体	拡充内容の周知	
肉用牛経営安定対策補完事業(強化哺乳技術を活用した早期出荷支援事業)	令和5年2月9日	事務連絡	事業実施主体	拡充内容の周知及び要望調査	

(2)酪農・乳業

評価の対象となる事業名	実施日	区分	周知・要望調査先	周知の内容等	特記事項
畜産経営災害総合対策緊急支援事業(酪農経営災害緊急支援対策事業)	令和4年4月15日	各道府県	一般社団法人中央酪農会議	要望調査依頼	

3 現地確認調査の状況

(1)肉畜・食肉等

評価の対象となる事業名	実施日	都道府県名	指導・調査先	指導・調査内容等	特記事項(事業への反映等)
畜産特別支援資金融通事業(畜産特別資金融通事業)	①令和4年8月30日 ②令和4年9月6日 ③令和4年9月13日 ④令和4年9月16日	①千葉県 ②石川県 ③愛媛県 ④青森県	各道県支援協議会、融資機関	・指導実施状況の確認及びそれに対する質疑応答	WEB開催 現地調査終了後、公文により指導文書発出予定
和牛肉保管在庫支援緊急対策事業	①令和4年10月6・7日 ②10月18・19日 ③10月24・25日 ④11月14・15日 ⑤11月16・17日 ⑥11月28・29日	①兵庫県 ②秋田県・岩手県 ③山形県 ④北海道 ⑤福岡県 ⑥愛知県	①株式会社、柳田田軒精肉店、JA全農ミートフーズ、全農兵庫県本部 ②株式会社、いわて門崎丑牧場南、ネクス ③株式会社、米沢ミート株式会社、米沢米澤、佐藤畜産 ④株式会社、福駒畜産、柳村本畜産 ⑤株式会社、全国開拓農業協同組合連合会 ⑥伊藤ハム株式会社、杉本食肉産業株式会社	・保管食肉の現品確認、DNA検査	
畜産特別支援資金融通事業(畜産特別資金融通事業)	①令和4年10月28日 ②令和4年10月31日 ③令和4年11月1日 ④令和4年11月8日	①宮城県 ②北海道 ③北海道 ④富山県	各道県支援協議会、融資機関	・指導実施状況の確認及びそれに対する質疑応答	WEB開催

(2)酪農・乳業

評価の対象となる事業名	実施日	都道府県名	指導・調査先	指導・調査内容等	特記事項(事業への反映等)
国産粗飼料利用拡大緊急酪農対策事業	①令和5年2月2・3日 ②2月14日～16日	①福岡県 ②沖縄県	①福岡県庁、ふくおか県酪農協同組合 ②沖縄県庁、沖縄県酪農協同組合、南城市優良乳用牛導入組合、石垣島酪農振興会	R4事業交付申請に係る書類確認等	

注:新規事業は国産粗飼料利用拡大緊急酪農対策事業

4 新規・拡充事業以外の事業の説明会の開催

(1)肉畜・食肉等

評価の対象となる事業名	開催日	場所	会議名	主催者	参集範囲	機構等の出席者	議事内容	特記事項
堆肥舎等長寿命化推進事業	令和4年6月29日	(独)農畜産業振興機構北館6階 中会議室	令和4年度堆肥舎等長寿命化推進事業(堆肥舎等の長寿命化のための補修の検証、簡易な堆肥化処理施設の整備支援)に係る事務手続き等の打ち合わせ	(独)農畜産業振興機構	全国農業協同組合連合会、全国酪農協同組合連合会、農林水産省	事業実施主体3名、農林水産省2名、機構3名	事務手続き等の留意事項等	
畜産高度化推進コース事業	令和4年7月28日	一般財団法人畜産環境整備機構会議室	畜産高度化支援コース事業等推進全国会議(WEB会議)	一般財団法人畜産環境整備機構	MAFF、ALIC、都道府県、農協等	農水省畜産振興課3名、機構畜産生産課課長他1名、事業実施主体8名	事業内容、事業の留意事項等	WEB会議により開催

(2)酪農・乳業

評価の対象となる事業名	開催日	場所	会議名	主催者	参集範囲	機構等の出席者	議事内容	特記事項
加工原料乳生産者経営安定対策事業	令和4年4月19日	(独)農畜産業振興機構北館6階 中会議室	令和4年度加工原料乳生産者経営安定対策事業事務説明会	(独)農畜産業振興機構	事業実施主体(9団体)、農林水産省畜産局牛乳乳製品課補助金企画班、機構	農水省3名、機構3名、事業実施主体12名	加工原料乳生産者経営安定対策事業実施要綱の一部改正について等	WEB会議により開催
酪農労働省力化推進施設等緊急整備対策事業	令和4年4月20日	全国家電館1階B会議室	令和4年度畜産経営体生産性向上対策事業(ICT化等機械装置等導入事業)及び酪農労働省力化推進施設等緊急整備対策事業に係る全国事業推進会議	公益社団法人中央畜産会	農水省、機構、中央畜産会、施設・機械部会	農林水産省2名、機構3名、事業実施主体他	令和4年度畜産経営体生産性向上対策事業(ICT化等機械装置等導入事業)及び酪農労働省力化推進施設等緊急整備対策事業に係る留意点等について	WEB会議により開催
酪農労働省力化推進施設等緊急整備対策事業	令和4年7月27日	全労連会館304号室	令和4年度畜産経営体生産性向上対策事業(ICT化等機械装置等導入事業)及び酪農労働省力化推進施設等緊急整備対策事業に係る業務打合せ	公益社団法人中央畜産会	農水省、機構、中央畜産会、道府県畜産協会	農林水産省1名、機構3名、事業実施主体他	令和4年度畜産経営体生産性向上対策事業(ICT化等機械装置等導入事業)及び酪農労働省力化推進施設等緊急整備対策事業に係る要望調査結果等について	WEB会議により開催
酪農労働省力化推進施設等緊急整備対策事業	令和4年11月15日	全国家電館会議室	令和4年度畜産経営体生産性向上対策事業(ICT化等機械装置等導入事業)及び酪農労働省力化推進施設等緊急整備対策事業に係る業務打合せ	公益社団法人中央畜産会	農水省、機構、中央畜産会、道府県畜産協会	機構3名、事業実施主体他	令和4年度畜産経営体生産性向上対策事業(ICT化等機械装置等導入事業)及び酪農労働省力化推進施設等緊急整備対策事業に係る事業完了報告等について	WEB会議により開催
加工原料乳生産者経営安定対策事業	令和4年11月21日	ウェブ	令和4年度加工原料乳生産者経営安定対策事業事務説明会(第2回目)	機構	農林水産省、機構、事業実施主体、	農林水産省2名、機構3名、事業実施主体9	令和4年度生産者提出金単価について	WEB会議により開催
酪農労働省力化推進施設等緊急整備対策事業	令和5年3月29日	全国家電館会議室	令和4年度畜産経営体生産性向上対策事業(ICT化等機械装置等導入事業)及び酪農労働省力化推進施設等緊急整備対策事業に係る業務打合せ	公益社団法人中央畜産会	農水省、機構、中央畜産会、道府県畜産協会	農林水産省2名、機構2名、事業実施主体他	令和4年度畜産経営体生産性向上対策事業(ICT化等機械装置等導入事業)及び酪農労働省力化推進施設等緊急整備対策事業に係る事業実施状況について	WEB会議により開催

5 新規・拡充事業以外の事業の現地確認調査等の状況

(1)肉畜・食肉等

評価の対象となる事業名	実施日	都道府県名	指導・調査先	指導・調査内容等	特記事項(事業への反映等)
畜産経営災害総合対策緊急支援事業(養豚経営災害緊急支援対策事業)	令和4年4月26日	愛知県	愛知県養豚農業協同組合	・事務処理(書類整備等)の確認・指導 ・非常用電源の設置状況、利用状況の確認(書面) ・年度計画の進捗確認	
畜産副産物適正処分等推進事業(牛せき杜適正管理等推進事業)	令和4年9月28日	東京都	東京食肉市場卸商協同組合・東京食肉買参事業協同組合	R3事業交付申請に係る書類確認等	
畜産副産物適正処分等推進事業(肉骨粉処分対策事業)	①令和4年10月3日・4日 ②令和4年10月25日 ③令和4年11月16日 ④令和4年11月24日・25日 ⑤令和4年12月6日	①北海道 ②愛知県 ③徳島県 ④福岡県 ⑤宮崎県	①十勝農業協同組合連合会、サホロ畜産事業協同組合 ②愛知化製事業協同組合 ③徳島化製事業協同組合 ④福岡レンダリング協同組合、北九州エコレム協同組合 ⑤南国興産㈱	・事業の適正執行状況 ・R2-3増加要因及びR4見通し ・肉骨粉の販売状況 等	
畜産経営災害総合対策緊急支援事業(養豚経営災害緊急支援対策事業)	①令和4年11月24日～25日 ②令和4年11月29日 ③令和4年12月2日	①北海道 ②愛知県 ③鹿児島県	①ようてい農業協同組合、(有)印南ファーム、ルスツ羊蹄ファーム(株)、(有)ターファーム ②愛知県養豚農業協同組合 ③(一社)鹿児島配合飼料価格安定基金協会、(有)環境ファーム	・事務処理(書類整備等)の確認・指導 ・非常用電源の設置状況、利用状況の確認 ・年度計画の進捗確認	
肉用牛経営安定対策補完事業(地域における肉用牛生産基盤強化等対策事業)	①令和4年11月28日～30日 ②令和4年12月5日・6日	①沖縄県 ②岩手県	①公益財団法人沖縄県畜産振興公社 ②一般社団法人岩手県畜産協会	・事務処理(書類整備等)の確認・指導	

養豚経営安定対策補完事業	①令和4年11月29日 ②令和4年12月1日	①京都府 ②鹿児島県	①(公社)京都府畜産振興協会 ②鹿児島きもつき農業協同組合	・事務処理(書類整備等)の確認・指導 ・年度計画の進捗確認	
肉用牛経営安定対策補完事業 (肉用牛流通促進対策事業)	令和4年12月5日・6日	宮崎県	宮崎県家畜商業協同組合 (有)有田牧畜牛商社(株)	・事業対象牛の現地確認	
畜産経営災害総合対策緊急支援事業(肉用牛経営災害緊急支援対策事業)	令和4年12月7日	宮崎県	公益社団法人宮崎県畜産協会 宮崎中央農業協同組合 奥野広幸農場	・事務処理(書類整備等)の確認・指導 ・非常用電源の設置状況、利用状況の現地確認	
食肉流通経営体質強化促進事業 (食肉卸売市場機能強化事業)	①令和4年10月7日 ②10月24・25日 ③11月24・25日	①山梨県 ②岐阜県 ③兵庫県	①山梨食肉流通センター ②飛騨ミート食肉地方卸売市場、岐阜市食肉地方卸売市場 ③西宮市食肉地方卸売市場、神戸市中央卸売市場西部市場	・設置設備運営管理状況	
畜産副産物適正処分等推進事業 (肉骨粉処分対策事業)	令和5年1月13日	新潟県	新潟県化製興業㈱	・事業の適正執行状況 等	
肉用牛経営災害緊急支援対策事業	令和5年1月25日、26日	北海道	・一般社団法人北海道酪農畜産協会 ・井内農場	・事務処理(書類整備等)の確認・指導 ・非常用電源の設置状況、利用状況の現地確認	
肉用牛経営安定対策補完事業 (肉用牛流通促進対策事業)	令和5年1月27日	北海道	・十勝家畜商業協同組合	・事務処理(書類整備等)の確認・指導	
食肉流通経営体質強化促進事業 (食肉卸売市場機能強化事業)	令和5年2月16日	埼玉県	さいたま食肉市場株式会社	・設置設備運営管理状況	

(2)酪農・乳業

評価の対象となる事業名	実施日	都道府県名	指導・調査先	指導・調査内容等	特記事項(事業への反映等)
畜産物処理加工施設非常用電源(乳業工場非常用電源緊急整備事業)	令和4年5月31日	三重県	大内山酪農農業協同組合	・書類整備状況、導入設備管理、運用状況等の現地調査	
酪農経営支援総合対策(酪農経営安定化支援ヘルパー事業)	令和4年6月1日	三重県	三重県酪農農業協同組合	・書類書類状況の現地調査	
酪農経営支援総合対策(中小酪農経営等生産基盤維持・強化対策事業)	令和4年12月15日・16日	鳥取県	大山乳業農業協同組合	・書類整備状況、導入設備管理、運用状況等の現地調査	
和牛遺伝資源流出防止対策緊急支援事業(和牛受精卵移植支援)	令和4年12月15日	鳥取県	大山乳業農業協同組合	・書類書類状況の現地調査	